

平成27年度 事後事務事業評価シート

事業名	子育て支援医療費還元事業	担当課・グループ	作成者（職・氏名）
		町民福祉課・子育て支援グループ	主幹 高安 正

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成21年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	平成37年度			町	一般	3	2
事業の性質	法令に基づかない自主的事業			条例等の有無	有			
根拠法令・例規計画等	厚真町子育て支援医療費還元等実施要綱							
総合計画	基本目標	いのち満ちる農（みのり）の里あつま 大いなる田園の町						
	大分類	健やかな心のふるさとづくり						
	中分類	安全で住み心地よい暮らし						
	小分類	少子化対応…町のすべての子どもと子育て家庭を支援するまちづくりの推進						

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	子どもに対する医療費の自己負担分を保護者に還元することにより、子育て家庭の経済的支援を目的とする。
事業の内容（手段・方法等）	乳幼児等医療費の助成事業の対象とならない小・中学生の通院と中学生の入院について、医療機関を受診した場合の医療費自己負担分を「子育て支援厚真町金券」に交換し、町内の商店で買い物ができるように医療費還元事業を実施し、子育て家庭の支援を図る。平成25年度から所得制限を廃止し、医療費の実質無料化を図った。
対象	町内在住の小学生1年生から中学3年生児童の保護者 204世帯（児童数319人）
成果目標	町内在住の小学生1年生から中学3年生児童の保護者へ子育て支援ポイントカードの交付 小中学生の医療費の実質無料化を図る

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		24年度実績 (評価対象前々年度)	25年度実績 (評価対象前年度)	26年度実績 (評価対象年度)	27年度予算 (評価実施年度)	適用
総事業費		4,069	5,084	5,927	5,264	
事業費		3,379	4,394	5,237	3,539	
特定財源	国・道支出金					
	町債					
	その他	100	112		3,500	
一般財源		3,279	4,282	5,237	39	
人件費 (@4,000*時間数)		690	690	690	1,725	事務事業時間配分計算表(別紙)により算定
事業費の主な内訳	賃金等	878	1,012	1,128		
	需用費	116	116	119	119	
	扶助費	2,385	3,266	3,990	3,420	
	その他					

② 実績・成果

指標名称			25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(見込)		年度	
			(評価対象前年度)		(評価対象年度)		(評価実施年度)		(目標年度)	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	小中学生に係る医療費の自己負担分を還元	目標	330	人	330	人	330	人		
		実績	315	人	303	人		人		
		達成度	95.5	%	91.8	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	子育て世帯の医療費に係る経済的支援	目標	2,640	千円	2,400	千円	3,420	千円		
		実績	3,266	千円	3,990	千円		千円		
		達成度	128	%	166	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	子育て世代の経済的負担の軽減を図ることから妥当
有効性	期待された成果が得られたか?	A	医療費の実質無料化が図られており妥当
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	C	利用者の利便性など必ずしも効率とはいえない

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 協働の領域 (Check)

協働の領域	民間の領域 ←-----→ 行政の領域					説明
	民間等が主体的に行うべき領域	民間等の主体性のもとで行政が支援して行う領域	両者が互いの特性を活かし、協力して行う領域	行政の主体性のもとで民間が協力して行う領域	行政の責任と主体性により独自で行う領域	
	A	B	C	D	E	
現状					○	
将来					○	

6 今後の方向性・課題・改善点 (Action)

今後方向性	B	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
説明	厚真町子育て支援事業計画などにより事業を継続するため現状維持とする	
課題	子育て世帯の高校生等の支援に対応していない	
改善提案	高校生、18歳までの児童の事業拡大を検討	

7 評価 (内部評価)

判定	A	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
意見	本町における出生率の向上に向け、事業を拡大する必要がある。	

行政評価外部評価委員会事務事業評価結果

総合評価結果	A	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
事業に対する意見	<ul style="list-style-type: none">・ 保育料も同じ手法で無料化にしてみてもどうか。・ 本事業の町外に対するPR活動を強化し、本町のすばらしい子育て環境を移住施策にしっかりとつなげてほしい。・ 町内の産業振興にもつながっていることをもっと周知する必要がある。・ 利用者の声を把握する必要がある。	

評価結果に対する町の考え方

- 対象となる児童の拡大等検討し事業を継続します。
- 保育サービスの提供は応益・応能負担を原則として利用者負担を求めることを基本としています。今後、幼児教育の無償化等国の施策の動向を踏まえながら保育料軽減等の施策を検討します。
- 本町の実施している各移住施策、商店等と連携し周知を図ります。
- 利用者の声を実際に把握をしたことはありませんが、事業の実施方法等把握に努めます。